

スーパーあいでんの倒産により買い物難民対策を

Q 市民の暮らしを守るため、具体的にどのような対策を考えているのか。

A 自ら足を運び、商品を選べるというお店がないと不便だというのが近隣の皆さんの本音と捉えている。

今後、跡地に来店希望がある場合、情報提供をしっかりと行うとともに、奨励金等の支援について、適宜適切に判断していく。

プール裁判の決着を受けて

Q 今後の可動床プールの使い方はどうなっているのか。

A 可動床プールの機能を十分に発揮させた多様なプール授業を行っていききたい。

Q 裁判を起こしたことについての市長と教育長の責任の取り方はどうなっているのか。

A 1番議員に答弁した通り。

三条技能創造大学の開学準備について

Q 市民に正確な情報が伝えられていない。難易度は確保できるのか。

A 開学時からある一定の難易度を目指していく。



三条技能創造大学リーフレット

AI総合案内サービスについて

Q 市のホームページにAIを活用した行政案内サービスを導入してはどうか。

A 初期費用などの課題もあり、先進自治体の費用対効果を調査し、研究したい。

就職支援について

Q 未就労や低賃金、引きこもりなどが多くとされている就職氷河期世代は、30代半ばから40代半ばである。国は支援プログラムを策定し、職業能力開発の機会を増やし、伴走型できめ細やかな支援をしていくとしている。今後、どう取り組んでいくのか。

A この世代は首都圏に多く存在しており、人手不足に対応するため、「三条おしごとナビ」などで対応している。首都圏の就職氷河期世代が三条

市を知り、実際に行動していくためにどのような方法で、どのような情報を確実に届けていくか検討しており、関係機関と連携して着実に取り組む。



三条おしごとナビ ホームページ

高齢者のごみ出し支援について

Q 大きなごみをごみステーションまで運ぶのは、足腰の弱った高齢者にとっては一苦勞である。市としてごみ出し支援対策についてどう考え、検討してきたのか。

A 地域の支え合いを基本に、元氣なお年寄りによる有償ボランティアの活動やシルバー人材センターによる「ちよこつとサービス」で対応している。



ごみステーション

常任委員会



レポート

各委員会に付託された議案等について議会最終日に委員長が審査経過と結果を報告します。

総務文教常任委員会

野寺久雄 委員長

機能移転により井栗学校給食共同調理場は廃止

〔議第7号〕

三條市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について

Q 井栗学校給食共同調理場の廃止に当たり、老朽化は理解できるが、夏場の作業環境で他の調理場でも同じことが考えられる。機能移転の判断理由は何か。

A 当該施設は、排気設備等が古く、適正な室温管理ができず、労働環境の悪化の中、どのように温度を下げるべきか、「コストも含めて検討した結果、風南学校給食共同調理場に機能移転した方がよい」という結論に至った。

〔議第13号〕

三條市、燕市、加茂市、田上町及びび弥彦村並びに新潟県三條・燕総合グラウンド施設組合における公の施設の利用について

Q 他市の方の利用に当たり、市民の利用料金にできるだけ近づけるなど、共通了解事項はあるのか。

A 協定を結んだ施設については、市

市民福祉常任委員会

小林 誠委員長

外国人被保険者の資格管理の適正化で国保の不正利用を防止

〔議第10号〕

三條市民プールの指定管理者の指定について

Q 応募は何件あったのか。また、どのような基準で選定されたのか。

A 2団体から応募があり、利用者のサービス向上、施設の効用の発揮、管理運営能力・管理経費の縮減の4つを選定基準とし、金額面、安全管理・自主事業などを総合的に判断し選定した。

〔議第17号〕

令和元年度三條市一般会計補正予算

Q 介護基盤整備事業費補助金は、6月・9月定例会においても補正を行っているが、今回の補正はどういう内容か。

A 6月・9月定例会では、介護医療院への転換に係る施設整備および改修に係る補助として補正をお願いしたが、今回は事業者が行う地域密着型サービス施設や介護医療院の開設準備に係る備品購入費等を補助するもの。

〔議第18号〕

令和元年度三條市国民健康保険事業特別会計補正予算

Q 外国人被保険者の資格管理の適正化に係るシステム改修とは具体的にどのようなものか。

A 治療目的で入国した外国人の治療費は全額自己負担となる。入国目的を偽り自己負担を軽くするために国保制度を利用することが問題になっており、外国人被保険者の在留資格および在留期間等の資格管理の適正化に係るシステム改修を行うもの。

付託された

全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

